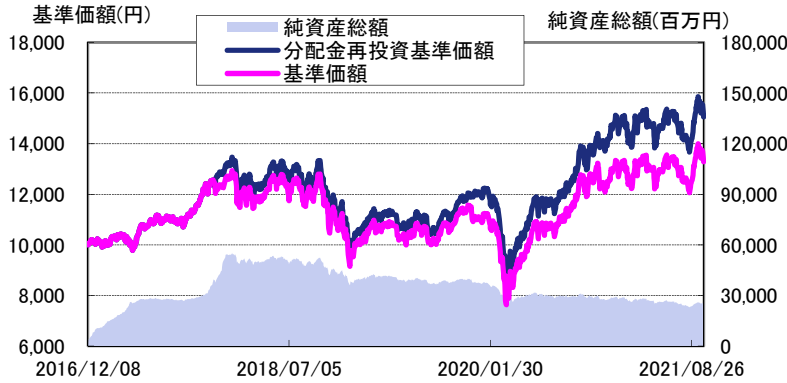


日本厳選中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式
2021年9月30日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日:2016年12月9日)
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,303 円
純資産総額	24,498 百万円

※ 基準価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

株式現物	94.83%
東証1部	79.39%
東証2部	0.00%
地方市場	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他新興市場	15.44%
現金等	5.17%
合計	100.00%
株式先物	0.08%
株式実質組入(株式現物+株式先物)	94.92%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
2.63%	-1.00%	1.02%	17.07%	35.17%	13.59%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第2期(2018.12.07)	0 円
第3期(2019.12.09)	500 円
第4期(2020.12.07)	500 円
設定来累計分配金	1,500 円

※1 分配金は1万口当たり
※2 左記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

組入上位10業種

No.	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	33.07
2	電気機器	16.94
3	サービス業	15.79
4	精密機器	8.02
5	不動産業	5.54
6	医薬品	3.95
7	卸売業	1.93
8	建設業	1.52
9	空運業	1.33
10	輸送用機器	1.21

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 59

No.	銘柄	組入比率(%)
1	アンリツ	7.05
2	GMOインターネット	6.95
3	サイバーエージェント	5.94
4	HOYA	5.71
5	メドレー	5.35
6	アウトソーシング	5.08
7	ラクスル	4.26
8	浜松ホトニクス	4.00
9	ペプチドリーム	3.95
10	シスメックス	3.53

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



日本厳選中小型株ファンド

2021年9月30日基準

マーケット動向と当ファンドの動き

9月の国内株式市場は上昇しました(TOPIX: +3.54%、日経平均株価: +4.85%)。

上旬は大幅に上昇しました。菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて政局不安が後退し、新政権の政策に対する期待が高まったことから、米国株に対して出遅れていた日本株を買い戻す動きが強まりました。中旬から下旬にかけては不安定な動きとなりました。新型コロナウイルス感染者数の減少やワクチン接種率の上昇を背景に経済活動制限の緩和に向けた期待が高まり、TOPIXは約31年ぶりの高値を付けましたが、その後、中国の不動産大手「中国恒大集団」のデフォルト(債務不履行)懸念が台頭したことを受け、利益確定売りが優勢となりました。月末にかけては下落しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)がタカ派の受け止められ、米金融政策が引き締め方向となることに対し警戒感が高まったことや、インフレ懸念を背景に米金利が急上昇したことが嫌気され、株式市場では成長株を中心に調整色が強まる展開となりました。

東証33業種別指数では、33業種中28業種が上昇しました。鉱業、空運業、保険業などが騰落率上位となり、一方で、鉄鋼、海運業、機械などが騰落率下位となりました。

当ファンドでは、このような相場サイクルの局面を踏まえ、積極的に運用を行いました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

9月の株式市場は、国内では自由民主党総裁選挙、海外ではインフレ・金利上昇、中国政治経済の動向など、重要論点を織り込みながら展開しました。企業活動は、緊急事態宣言明けにむけて、徐々に取り組み精度があがっていることが伺えました。

当ファンドでは、医療、金融、物流やエネルギーなど、社会経済システムの構造変化に注目しています。そのほか、一次産業や行政機構などでも変化の胎動を見出すことができます。

大企業、SME(中小企業)では、特に意思決定の質量や優先順位の変化に注目しています。具体的には、雇用や組織の在り方、ツールの進化(BtoB SaaS(法人向けを主とする、ソフトウェア・アズ・ア・サービス)採用による経営の進化)などに、変化の兆しを見出すことができます。

また、個々人のライフスタイルの変化が起点となるケースにも着目しています。たとえば、SMEがオンライン/オフライン併用で事業を展開していること、個人が働き方や衣・食・住、コンテンツ消費のあり方を変えていることなどです。こうした分野で、新たな市場が創造されていることに注目しています。

当ファンドでは、人口動態、環境問題、技術革新など、外部環境のインパクトも検証しつつ、社会課題に挑む企業を中心に運用しています。今後とも引き続き、担い手のビジョンを見極め、短期の成果よりも長期の価値を測定し、先行きに期待して参ります。

受益者のみなさまのリターンを最大にできるよう、最善を尽くして運用を行います。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



組入銘柄個別コメント

【企業名】エイチ・アイ・エス

エイチ・アイ・エスは「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」を企業理念に掲げ、旅行事業、テーマパーク事業、ホテル事業等を展開しています。

世界の観光産業は低迷が続いていますが、ワクチン接種の進行に伴い、中長期的にはレジャー需要の回復が見込まれるものとみています。当社旅行事業では、2023年4Qには2019年水準を見込んでいるとのことです(※参考資料 p.30)。

コロナ禍においては、財務基盤の強化(コストカット、手元流動性の確保、設備投資の抑制、資本調達など)、事業ポートフォリオの見直し(新規事業の着手、インターネットビジネス)に着手してきました(※同 p.22-24、28)。当ファンドでは、特に、日本における旅行事業のデジタルトランスフォーメーション「グローバルプラットフォーム構想」の投資対効果に注目しています(※同 p.36-37)。

待望のコロナ収束の兆候が世界的に明確になれば、いつもとは違う景色、人々との出会いを求めて私たちはまた旅に出るでしょう。打ち手の成果は、そのときに現れるものと予測しています。有事をサバイブし、長期的・普遍的な需要に応える事業群に注目して参ります。

※参考資料 2021年10月期第2四半期決算説明会資料
<https://www.his.co.jp/wp-content/uploads/s0611c.pdf>

【企業名】ヤプリ

「Mobile Tech For All」をミッションに、アプリの開発、運用、分析をノーコード(プログラミング不要)で提供するアプリプラットフォーム「Yappli」を運営しています。アプリ開発の敷居を下げること、あらゆる企業がテクノロジーにアクセスでき、人々のモバイルライフをもっと便利に快適にするプラットフォーム構築を目指しています。

具体的には、スマートフォンアプリを活用して、マーケティング、企業、学校、エンターテインメント、行政、金融機関、医療、住宅などさまざまなシーンでの活用事例が確認できています。BtoB SaaS領域で、エンドユーザーを意識したシステム開発に需要が高まっていることが伺えます。

今後とも、当社プロダクトを通じて、経済活動を根本的に改善するサービスが続々と誕生することに期待しています。

※上記は組入銘柄の一部をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。また、上記銘柄の組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※ 当資料は6枚ものです。
 ※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。





日本厳選中小型株ファンド

2021年9月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

- 主として、わが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。
・株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率^(*)を引き下げることがあります。
(*)実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。
 - 銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

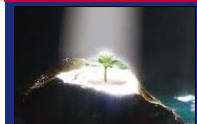
- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります、当ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



日本厳選中小型株ファンド

2021年9月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2026年12月7日まで(2016年12月9日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回るようになった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年12月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動引き落とし投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.694%(税抜1.54%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は6枚ものです。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメント One



日本厳選中小型株ファンド

2021年9月30日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2021年10月12日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2021年10月12日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は6枚ものです。



アセットマネジメントOne